

## II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

### 1) 本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進

#### (リスク分散を重視した企業立地等の促進)

- ポストコロナ向け、地方への拠点分散やサプライチェーン再編の動きを捉え、首都圏等でのセミナーの開催や展示会への出展など、本社機能移転やサテライトオフィス、生産拠点の本道への立地に向けた取組を推進する。【経済部】
- 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、脱炭素化に向けた動き等を好機に、首都圏でのPR活動や海外事業者・投資家との個別商談会の開催、デジタル関連産業誘致のための調査などに取り組む。【経済部】
- 北海道の魅力やPRするフォーラムや展示会等において、首都圏等の企業に対し、災害発生に係る立地の不安を解消できるよう電力の安定供給等についての情報発信を行う。【経済部】

#### (企業の事業継続体制の強化)

- 道内中小企業の事業継続計画（BCP）策定の促進を図るため、セミナーの開催や企業への専門家派遣、「北海道版BCP策定の手引き」による普及啓発を行うとともに、「事業継続力強化支援計画」の策定及び関連事業の実施を担う法定経営指導員の設置に関し、必要な支援を行う。【経済部】

展示会出展  
(働き方改革エキスポ(幕張))

さくらインターネット(株)

データセンターの立地事例(石狩市)

#### (被災企業等への金融支援)

- 災害に伴い経営に影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため「経営環境変化対応貸付(災害復旧)」による金融支援とともに、中小企業等が実施する事前防災・減災のための取組に対する金融支援を実施する。【経済部】

#### (政府機能等のバックアップ)

- 災害時における政府機能のバックアップについて、国の動向等を注視しつつ、関係自治体などと連携を図りながら、必要な取組を進める。【総合政策部】
- 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、脱炭素化に向けた動き等を好機に、首都圏でのPR活動や海外事業者・投資家との個別商談会の開催、デジタル関連産業誘致のための調査などに取り組む。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
リスク分散による企業立地件数	122件 (2014~18の累計)	125件 (2020~24の累計)	17件 (2020)	リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数(2020~2024年度の累計)

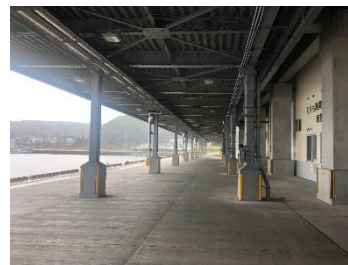
2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
データセンター集積推進事業 【経済部】	北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのIT関連産業の集積を推進	31,763

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
企業立地促進費補助金 【経済部】	北海道産業振興条例に基づき工場等を増設する者に対する助成	1,702,669
地域分散型オフィス誘致推進事業 【経済部】	本道への本社機能の移転や道内地方へのサテライトオフィス等の立地に向けた誘致を推進	10,940
中小企業総合振興資金貸付金 【経済部】	中小企業者の経営基盤の強化等を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託し、中小企業者に対する融資を促進	332,406,000

### 2) 食料生産基盤の整備、道産食料品の販路拡大・産地備蓄の促進

#### (食料生産基盤の整備)

- 安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。【農政部・水産林務部】



漁港整備(えりも町)

- 農水産業の生産力を確保するため、関係団体と連携し、経営安定対策や新規就業者支援など、担い手確保に資する取組を推進するとともに、ICTを活用した生産技術の実証事業やトラクター等の自動操舵などスマート農業の加速化に向けた取組を推進する。【農政部・水産林務部】



基盤整備を契機としたスマート農業の導入  
(岩見沢市)

#### (道産食料品の販路拡大)

- 新たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材を育成するほか、首都圏等での道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援、ECサイト等向け商品の磨き上げ相談会など道産品の販路拡大に係る各種取組を推進する。また、農水産物や加工食品の販路拡大に向け、農林漁業者等の6次産業化や新商品の開発等の支援を実施する。【経済部・農政部・水産林務部】



道産品展示販売  
(北海道とさんこプラザ羽田空港店)

#### (道産農産物の産地備蓄の推進)

- 雪氷冷熱により貯蔵期間を延長した道産農産物の経済性や、市場等の評価に関する知見を広く情報提供するとともに、雪氷冷熱等再生可能エネルギーを活用した取組に対する関連施策に関する助言など農産物の円滑な供給に資する取組を促進する。【農政部】

## (新鮮食料品の流通体制の確保)

- 「道内卸売市場災害対応等ネットワーク推進会議」に参画していない卸売市場に参画を促し、道内卸売市場の相互バックアップ体制の確立の強化を推進する。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
食料自給率（カロリーベース）	206.0% (2017)	258% (2025)	196.0% (2018)	北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われるかをカロリー（供給熱量）ベースで算出したもの
農業産出額	11,264 億円 (2017*)	現状値以上 (2025)	12,593 億円 (2018)	農業生産活動による最終生産物（耕種、畜産）の総算出額 *2011～2017のうち最高と最低を除いた5か年の平均
北海道が作成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	50% (2018)	100% (2020)	100% (2020)	北海道が作成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合（受益面積100ha以上かつ2020年までに標準耐用年数の1/2以上を経過する施設）
水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られており、かつ、BCPが策定されている漁港の割合	0% (2018)	80% (2026)	15.8% (2020)	流通拠点漁港において、主要な防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化が図られており、かつ、BCPが策定されている漁港の割合

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
農業農村整備事業【農政部】	ほ場の大区画化、農地の排水対策、老朽化した農業水利施設等の長寿命化など、農業の生産力や競争力強化、農村地域の国土強靱化に不可欠な整備	※ 93,685,275
中山間地域等直接支払交付金【農政部】	中山間地域等において、農業生産条件の不利益を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援	5,829,950
水産基盤整備事業【水産林務部】	安全安心な水産物の安定供給を図るため、耐震化などの防災・減災対策を含めた漁港施設、漁場施設など水産物の生産基盤の整備	※ 19,253,240
水産業振興構造改善事業費【水産林務部】	漁協等が行う水産加工施設等の整備に対する支援	※ 1,929,805
強い農業づくり事業【農政部】	農業生産の高品質・高付加価値化や低コスト化の推進、自給飼料生産拡大等に必要施設整備等に対する支援	4,625,439
スマート農業推進事業【農政部】	情報共有・発信や技術課題の検討、地域の人材育成の実践研修、技術セミナー等の開催による地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進	8,169
地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業【経済部】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、ウイズコロナ・ポストコロナの消費ニーズを的確に読み取り、新たなDX時代に変化・対応した地域の絶品を生み出し、北海道の食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材を育成	19,029
食品製造業のマーケティング力強化事業【経済部】	北海道の食ブランドの磨き上げを図るため、道産食材を活用した加工食品を審査・認定し、発信	6,237
成長市場向けマーケティング支援事業【経済部】	道産食品の百貨店等での富裕層向けの販売に加え、スーパーやECなど新たな成長市場をターゲットとした訴求力の高い商品開発等を行うため、相談会や商談会等により道産食品の高付加価値化と磨き上げを実施	11,907
どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業【経済部】	ポストコロナにおける道産品の消費拡大を図るため、どさんこプラザ羽田空港店において、新商品のテスト販売や一次産品を中心としたフェアを開催	15,094

※2021年度国補正の2022年度執行分を含む

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
ICT技術等を活用したコブ生産増大対策事業【水産林務部】	ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化の促進	11,598

## 3) 再生可能エネルギーの導入拡大・電力基盤の更なる強化

### (再生可能エネルギーの導入拡大)

- 新エネルギー導入加速化基金などを活用し、市町村等が行う新エネルギー設備等の導入や実用化目前の新エネルギー技術の導入に対する支援などを通じて、本道における再生可能エネルギーの導入拡大を推進する。【環境生活部・経済部】

### (電力基盤等の整備)

- 電力の安定供給などの観点から、北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強等に向けた仕組みの整備を促進するため、国等に対し要望を行う。【経済部】
- 地域のエネルギー資源の最大限の活用を図るため、発電事業者が行う送電線整備に要する費用を支援するとともに、再生可能エネルギーの中では比較的成本の低い風力発電の導入拡大のために行われる送電網の整備・技術課題の実証事業の促進を図る。【経済部】



ユーラス宗谷岬ウインドファーム

- ゼロカーボン北海道を目指し、地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムなどの導入や市町村等が行う地域のエネルギー資源を活用した設備導入等の支援を行う。【経済部】



家庭用燃料電池（エネファーム）の展示（2021.1 札幌市）

- コージェネレーションシステムなどの導入促進に向けて、燃料電池及び熱利用設備などの導入支援について関係機関と連携して取り組む。【経済部】

- 大規模地震が発生した場合にも電力の安定供給を確保するため、道営発電施設の耐震化や老朽化した施設の改修を進める。また、国や電気事業者に対し、電力の安定供給や災害時における正確かつ迅速な情報伝達を要請する。【経済部・企業局】

### (多様なエネルギー資源の活用)

- 燃料電池自動車の導入促進など水素社会実現に向けた取組を推進するとともに、北海道天然ガス利用促進協議会の取組への協力や、メタンハイドレートの研究開発の促進等に係る国への要請、木質バイオマスの利用施設等の整備への支援や林地未利用材の供給体制の構築、廃棄物等による発電や熱利用の促進に資する取組への支援、国の補助金を活用した道内市町村のバイオマス利用の促進などエネルギー構成の多様化に向けた取組を推進する。【環境生活部・経済部・水産林務部】



燃料電池自動車（FCV）の展示（2021.7 留萌市）

- 関係市町と連携し、道内石炭資源の有効活用を視野に入れた石炭地下ガス化やクリーンコールテクノロジーの開発推進などについて積極的な働きかけを行う。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
新エネルギー導入量 【発電分野】設備容量	292.7万kW (2017)	764万kW以上 (2030)	365.1万kW (2019)	道内における新エネルギー発電設備の設備容量
新エネルギー導入量 【発電分野】発電電力量	7,921百万kWh (2017)	20,122百万kWh以上 (2030)	8,786百万kWh (2019)	道内における新エネルギー発電設備による発電電力量
新エネルギー導入量 【熱利用分野】熱量	14,932TJ (2017)	20,960TJ以上 (2030)	14,578TJ (2019)	道内の熱利用分野における新エネルギー導入量

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
バイオマス利活用推進事業費 【環境生活部】	産学官ネットワーク組織（北海道バイオマスネットワーク会議）の運営、フォーラム等の開催、市町村による活用推進計画等の策定等の支援等	602
新エネルギー等率先導入推進事業 【経済部】	国の電源立地地域対策交付金を活用し、地域において、道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行うことにより、道内市町村や企業等への普及拡大	4,020
省エネルギー促進総合支援事業 【経済部】	「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」及び「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に基づき、省エネルギーの促進	62,722
新エネルギー導入加速化事業費 【経済部】	新エネルギー導入加速化基金を設置し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギー導入等を加速化	936,562
木質バイオマスゼロカーボン推進事業費 【水産林務部】	木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を行い、木質バイオマスの熱利用を促進	6,759
林業・木材産業構造改革事業 【水産林務部】	林地未利用材や製材端材等のエネルギー利用を図るため、収集、運搬、利用施設等の整備に対する支援	1,902,703
新エネルギー設備等導入支援事業 【経済部】	地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援し、新エネルギー導入の加速化を促進	380,000
水素社会推進事業費 【環境生活部】	使用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組を推進	2,506
リサイクル産業振興対策費 【経済部】	リサイクル製品の事業化に向けた取組に対する支援等を行うことにより、本道における新たなリサイクル産業の創出	10,239

#### 4) 救助・救急、保健医療体制の整備

##### （物資供給等に係る連携体制の整備）

- 北海道防災総合訓練などを通じて、協定を締結している企業などとの連携強化を図るとともに、必要に応じて協定内容の見直しや、新規の協定締結を実施する。【総務部】

- 地域間交流の取組を促進するため、道のホームページを通じ、包括交流連携協定締結例の情報発信や協定締結に向けた検討の働きかけを行う。【総合政策部】

- 北海道災害対策本部内への物流専門家の配置や物資拠点となる施設等への派遣、物資輸送訓練の実施など円滑な物資供給体制の構築を促進する。また、国が運用する「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用に向け、研修等の実施により道・市町村職員の操作習熟を図る。【総務部】

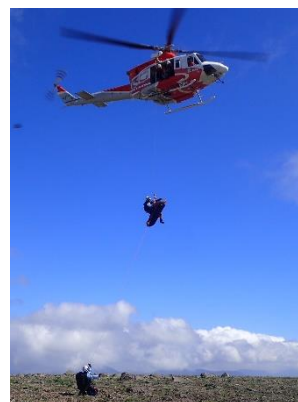
- 災害時協定を締結している事業者等に対し、緊急通行車両の事前届出制度の普及啓発を図る。【総務部】

- 災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、北海道災害ボランティアセンターが行う「ネットワーク会議」の開催などによる関係機関等との連携体制の構築のほか、ボランティア活動をコーディネートする人材育成の支援や、「市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の普及促進などを通じて、道内の被災者支援体制の充実強化を促進する。【総務部・保健福祉部】



災害ボランティア活動の様子  
(2018.9 厚真町)

- 広域防災拠点のあり方の検討については、引き続き、国との情報共有に努める。【総務部】



旭川市消防本部との合同訓練  
(2020.7)

##### （防災訓練等による救助・救急体制の強化）

- 広域災害を想定した複数振興局での訓練など、北海道防災会議が主催する実践的な北海道防災総合訓練を通じ、防災関係機関相互の連携強化を図る。【総務部】

- 北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練、北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じ、航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての意見交換や協議等を行い、更なる相互連携と安全で効果的な航空機の運用体制の確立を図る。【総務部・保健福祉部・警察本部】

- 専門部隊等の災害対応能力の強化を図るため、国や他県の関係機関等と連携した合同訓練を実施するほか、北海道警察の災害訓練において災害想定に合わせた模擬家屋等を設置するなど効果的な訓練環境を整備する。【総務部・警察本部】

##### （自衛隊体制の維持・拡充）

- 道内全市町村で構成する「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」と連携・協力し、道内各地に配備されている部隊、装備、人員の維持・拡充や地域コミュニティとの連携などの要請活動の取組を推進する。【総務部】



自衛隊の災害派遣活動

## （被災時の保健医療支援体制の強化）

- DMAT（災害派遣医療チーム）の災害対応力の向上を図るため、関係機関との連携の下、災害を想定した実働訓練を実施するとともに、効果的な訓練の実施に向けた検討を行い、適宜改善を図る。【保健福祉部】
- 災害時の保健医療福祉活動に係る体制の構築に向け、各種会議や研修、訓練等を通じ保健医療福祉活動チームを構成する各関係機関相互の平時からの連携に取り組む。【保健福祉部】
- 災害拠点病院の施設・設備の整備を進めるとともに、国の支援制度を活用しながら、医療施設等の耐震整備を促進するほか、より多くの医療機関で整備が進むよう新たな支援制度の創設を国に要望する。【保健福祉部】
- 大規模災害発生時における医療提供体制を確保するため、平時よりSCU（空港搬送拠点臨時医療施設）の円滑な運営体制の構築に向けた関係機関と連携を進める。【保健福祉部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
北海道防災総合訓練の実施件数	年1回(2019)	毎年実施	年1回(2021)	毎年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数
北海道警察警備訓練の実施件数	年1回(2019)	毎年実施	年1回(2021)	毎年度に実施した北海道警察災害警備訓練の実施件数
緊急消防援助隊登録数	386部隊(2019)	401部隊(2023)	403部隊(2021)	国が設定した令和5年(2023年)度末までの登録目標隊数
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100%(2019)	100%を維持	100%(2021)	災害拠点病院のうちDMAT(災害派遣医療チーム)を保有している病院の割合
DMAT実働訓練の実施回数	年1回(2019)	年1回以上	年1回(2021)	北海道の主催により、DMAT(災害派遣医療チーム)が参加する北海道DMAT実働訓練の実施回数
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100%(2019)	100%を維持	100%(2021)	一定以上の自家発電能力を備えている災害拠点病院の割合
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100%(2019)	100%を維持	100%(2021)	応急用資機材を整備している災害拠点病院の割合
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	97%(2019)	100%(2025)	97%(2021)	災害拠点病院及び救命救急センターのうち、一定の耐震性を備えている病院の割合

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費(防災訓練費) 【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、火山噴火総合防災訓練等を実施	7,559
北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金 【保健福祉部】	災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から、関係機関との連携体制の構築や人材育成の取組等を行う北海道災害ボランティアセンターの運営等に対する支援	12,107
総合防災体制整備費(防災会議運営費) 【総務部】	北海道防災会議及び北海道石油コンビナート等防災本部の開催	4,495

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費(北海道消防防災ヘリコプター共同運航関連経費) 【総務部】	消防防災ヘリコプター共同運航に関する環境整備	394,247
ドクターヘリ整備事業費 【保健福祉部】	救命救急センターにドクターヘリを配備し、救急患者の救命率等の向上及び広域救急患者搬送体制の向上を図ることを目的としたドクターヘリの運航等に係る経費の補助	1,123,377
総合防災体制整備費(消防防災ヘリコプター運航管理費) 【道警本部】	消防防災ヘリコプターの運航に係る維持経費	82,620
災害拠点病院整備事業費補助金(うちDMAT訓練実施事業) 【保健福祉部】	DMA T実働訓練の実施	625
災害拠点病院整備事業費補助金(うち施設整備事業) 【保健福祉部】	災害拠点病院として必要な施設整備に係る経費の補助	13,451

## 5) 応援・受援体制の整備

### （広域応援・受援体制の整備）

- 大規模災害の発生時に応援・受援が円滑に行えるよう、国や他都府県等と情報交換を行い、協定や被災市区町村応援職員確保システムなどに基づく応援体制の実効性を確保する。【総務部】
- 市町村職員を対象とした研修会を開催するなど市町村の受援計画の作成に向けた支援を行う。【総務部】
- 職員の派遣に当たり、過去に派遣されたことのある職員のリストを活用するなど地域や災害の特性等を考慮し職員を選定するとともに、防災総合訓練や研修等を通じ、市町村や防災担当以外の職員に対するノウハウの伝達など災害対応能力の向上を図る。【総務部】

### （災害廃棄物の処理体制の整備）

- 北海道災害廃棄物処理計画を踏まえ、国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理の実務などに関する勉強会やモデル事業実施済の市町村のフォローアップを実施するなど、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。また、道内関係団体等との協定を通じ、災害廃棄物の処理に関する支援・協力体制の構築を図る。【環境生活部】

### （行政職員の活用促進）

- 「公共土木施設災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する連絡会議」の開催や災害対応研修・訓練を通じ、相互応援体制を強化するほか、災害時には、必要に応じて被災市町村に北海道職員を派遣し、初動対応や応急対策実施の迅速化を図る。【総務部・建設部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	10%(2018)	60%(2025)	16.8%(2020)	国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率

### III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

#### 1) 北海道新幹線の整備

##### (北海道新幹線の整備等)

- 開業時期を5年前倒しし、2030年度末（令和12年度末）の完成・開業を目指すことが2015年（平成27年）1月に決定されたことから、今後とも、沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組む。【総合政策部】
- 青函トンネル内における160km/hへの走行速度の引き上げについては2019年（平成31年）3月のダイヤ改正から実現され、また、2020年（令和2年）12月31日から年末年始やGW、お盆の一定期間において青函トンネル内における時間帯区方式による210km/hでの走行が実施されており、引き続き、全ダイヤの高速走行が早期に実現されるよう、青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしながら、国などに対し、強く求めていく。【総合政策部】



北海道新幹線 H5系  
(提供：JR北海道)



青函トンネル  
(三線式軌道)

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 【総合政策部】	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分（負担金）を支出	37,633,334
北海道新幹線建設等促進費 【総合政策部】	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成及び札幌・東京間の最大限の高速化の実現に向けた取組を展開	10,238

#### 2) 道路交通ネットワークの整備

##### (緊急輸送道路等の整備)

- 市街地等の緊急輸送道路や避難路等の整備について、部分供用を図りながらの段階的整備や危険箇所の対策、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を優先的に行うなど、効果的・効率的な整備を行う。【建設部】

##### (災害時における新たな交通手段の活用)

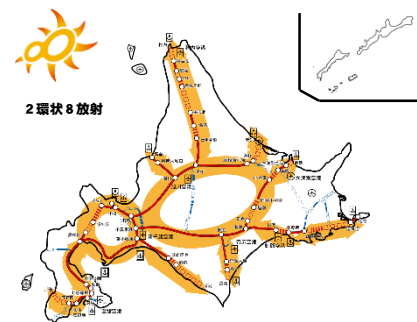
- 国の検討状況や他の自治体での活用等の状況を踏まえ、災害時における自転車の利活用のあり方等を検討する。【総合政策部】

##### (陸路における流通拠点の機能強化)

- 北海道トラクターミナル(株)や国、札幌市等と連携し、流通拠点の機能強化や耐災害性を高める取組を進める。【経済部】

##### (道内交通ネットワークの整備)

- 災害時における被災地への物資供給など、迅速な支援を行うために不可欠な高規格道路網の早期形成について、引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、国に提案・要望していくほか、交通ネットワークの強化に資するインターチェンジ周辺道路網の整備を計画的に推進する。【建設部】
- 広域交通の分断を防ぎ、防災拠点間の代替性を確保するための地域高規格道路、救助・救急及び物資輸送のための緊急輸送道路の整備や避難路の確保のための道路整備を計画的に推進する。【建設部】



北海道高速道路等ネットワーク

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
社会資本整備総合交付金（街路） 【建設部】	市街地における緊急輸送道路や避難路等の整備	1,822,715
無電柱化推進計画事業補助 【建設部】	地方公共団体が策定する「無電柱化推進計画」に基づき実施する無電柱化事業	634,000
地域連携推進事業費補助（道路事業） 【建設部】	地域高規格道路の整備	2,222,249
社会資本整備総合交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業（道路ネットワークの機能向上）	※ 874,384
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業（道路ネットワークの強化）	※ 14,854,794

※2021年度国補正の2022年度執行分を含む

#### 3) 道路施設の防災・老朽化対策

##### (道路施設の防災対策等)

- 落石や岩盤崩壊など、道路防災総点検や道路陥没を未然に防ぐための路面下空洞調査を実施し、その結果を踏まえ、早期に対策が必要な箇所の対策工を実施するとともに、その他の箇所についても、現地の状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策工を実施する。【建設部】
- 緊急輸送道路や避難路上にある橋梁などの耐震化を推進するほか、各道路施設が所定の機能を発揮できるよう道路施設毎の長寿命化修繕計画等に基づき計画的な修繕を行う。また、機能保全計画や個別施設計画に基づく農道橋・林道橋等の計画的な老朽化対策について、市町村等に働きかけを行う。【農政部・水産林務部・建設部】



橋梁の老朽化対策

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所対策率（道道）	15.0% (2018)	80% (2027)	20.0% (2020)	落石や岩石崩落などの要対策箇所への対策
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	0% (2018)	50% (2028)	3.0% (2020)	緊急輸送道路上等の橋梁耐震化率（道道）
橋梁の予防保全率（道道）	67% (2018)	100% (2022)	86% (2020)	北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修（重要橋梁のうち、予防保全型管理へ移行した橋梁）
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	74% (2018)	100% (2020)	100% (2020)	農道橋・農道トンネルの長寿命化のための機能保全計画の策定割合

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業（落石対策工などの実施）	※ 5,215,134
農業農村整備事業（農地整備事業（通作条件整備）） 【農政部】	道路施設の老朽化対策等	農業農村整備事業の内数（P16）
森林整備事業（林道事業） 【水産林務部】	森林整備を実施する上で重要な基盤となる林道等の路網整備	※ 2,691,217

※2021年度国補正の2022年度執行分を含む

## 4) 港湾・空港の機能強化

### （空港の機能強化）

- 新千歳空港について、防災・減災の視点に立った空港施設の改良整備などが着実に進むよう、国に対し提案・要望を行うなど国際拠点空港化に向けた取組を推進する。【総合政策部】
- 道内空港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国に対して提案・要望するとともに、道管理空港の耐震対策調査、除雪車両等の更新など、道内空港の機能強化に向けた取組を推進する。【総合政策部】



紋別空港（除雪機械更新）

- 道内地方空港の活性化を推進するため、感染症の状況を見極めながら、定期路線の新規就航や運休となっている国際定期便の再開に向け、航空会社への働きかけや支援等を実施するほか、空港運営事業者など関係者と連携し、航空需要の回復に向け取り組む。また、路線の維持・確保等に向け国へ要請を行う。【総合政策部】

### （港湾の機能強化）

- 計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向けて、国に必要な予算の確保を提案・要望し、港湾の機能強化を図る。【総合政策部】



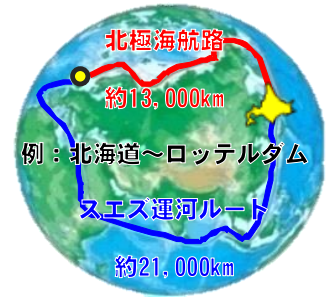
苫小牧港中央北ふ頭整備状況



港湾BCPに基づく図上訓練

- 各港湾における事業継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、関係機関と連携して災害を想定した訓練を通じ検証を行うなど、BCPの実効性を高める取組を推進する。【総合政策部】

- 北極海航路の本格的な運用に向け、最新動向等に関する情報を産学官で共有するためのセミナーや会議等を開催するとともに、国際会議で道の取組を発信し北海道をPRするなど、北極海航路の利活用に向けた取組を推進する。【総合政策部】



既存航路と北極海航路



北極海航路船舶の寄港（釧路市）

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
国際航空定期便就航路線数	22路線 (2019)	現状維持 (2022)	0路線 (2020)	道内空港を発着する国際航空路線数 ※2020年は新型コロナの影響
北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP（9港湾）における、防災訓練を実施した港湾数	2港湾 (2019)	9港湾 (2024)	7港湾 (2020)	北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCPにおける、防災訓練を実施した港湾数（計9港湾）

2022年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
航空ネットワーク形成推進費（国際航空ネットワーク形成推進事業費） 【総合政策部】	国際航空定期便の誘致、航空貨物や海外渡航需要の開発及び空港機能の充実を実施	2,805
航空ネットワーク形成推進費（地域航空ネットワーク形成推進費） 【総合政策部】	関係市町村、民間企業、団体などで構成する協議会への支援等を実施	2,956

2022年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
航空ネットワーク形成推進費（離島航空路線維持対策費） 【総合政策部】	航空会社への支援等	42,347
航空ネットワーク形成推進費（道内地方空港新規路線誘致事業） 【総合政策部】	道内地方空港への新規路線誘致や誘客促進を図るため新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等の支援を実施	13,575
航空ネットワーク形成推進費（国際航空定期便就航促進事業、航空需要回復緊急対策事業） 【総合政策部】	航空ネットワークの充実・強化に向け、知事等によるトップセールスを実施するとともに、道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、必要に応じた支援を実施 コロナ禍により落ち込んだ航空需要を早期に回復するため、H A P等と連携しながら航空会社に対する支援（運航再開補助）を実施	94,842
航空ネットワーク形成推進費（国際航空路線アウトバウンド利用拡大事業） 【総合政策部】	航空路線の維持・拡充や、新規路線の開設等を図るため、道民の海外渡航需要を開発する事業を実施	9,000
航空ネットワーク形成推進費（民間委託外空港活性化事業） 【総合政策部】	民間委託外空港への航空路線誘致・航空路線利用促進に係る支援を実施	4,089
石狩湾新港・苫小牧港管理組合負担金 【総合政策部】	石狩湾新港と苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として、規約に基づく負担金の支出	2,260,361
国際物流拡大推進事業 【総合政策部】	北極海航路の利活用に向けて、セミナー等の開催により、最新動向等について、産学官の関係者による情報共有の促進	1,844

## 5) 鉄道の機能維持・強化



観光列車「北海道の恵み」  
(提供：JR北海道)

### (鉄道の機能維持・強化)

- 鉄道施設の耐震化をはじめ耐災害性の強化に向けた取組が促進されるよう、鉄道事業者へ様々な機会を通じて求めていくほか、国に対し、支援措置の充実強化を要請する。【総合政策部】
- 本道の持続的な鉄道網の確立に向け、市町村や経済団体等と連携し、鉄道の利用促進に積極的に取り組む。また、並行在来線の経営安定化を図るため、並行在来線関係道県協議会等と連携しながら、支援の強化について国に対し要請を行う。【総合政策部】

2022年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
鉄道利用促進事業費（交通対策調整費） 【総合政策部】	持続的な鉄道網の確立に向け、道、市長会、町村会、経済団体、J R北海道等で構成する北海道鉄道活性化協議会が行う利用促進等の取組に要する経費の負担	28,000

# 5. 地域における施策展開の主な取組

区分	2022年度（令和4年度）の主な取組	区分	2022年度（令和4年度）の主な取組
道南	<ul style="list-style-type: none"> <li>○度杵崎海岸（森町）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○北海道駒ヶ岳火山防災協議会（森町、鹿部町、七飯町、各防災関係機関等）及び恵山火山防災協議会（函館市、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】</li> <li>○北海道駒ヶ岳（森町）において、観測機器や通信設備の整備を推進。【建設部】</li> <li>○濁川地区（森町）、常盤川地区（せたな町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○後志利別川や久根別川、厚沢部川、小田島川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○北海道駒ヶ岳（森町）や長万部高砂1（長万部町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○天の川地区（上ノ国町）、八雲地区（八雲町）、鶴野地区（函館市）などで、農地や農業用施設等の整備を推進【農政部】</li> <li>○北海道縦貫自動車道「七飯IC（仮）～大沼公園IC」の整備を促進。【建設部】</li> <li>○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、江差木古内線（木古内町）等の整備を推進。【建設部】</li> <li>○函館港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> <li>○奥尻空港において、滑走路端安全区域の整備を推進。【総合政策部】</li> </ul>	道北	<ul style="list-style-type: none"> <li>（続く）</li> <li>○北海道縦貫自動車道「士別剣淵IC～名寄IC」、音威子府バイパス「音威子府IC（仮）～中川IC（仮）」、富良野北道路（中富良野町、富良野市）の整備を促進。あわせて、留萌小平線（留萌市）など周辺道路の整備を推進【建設部】</li> <li>○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、鷹栖東神楽線（旭川市、東神楽町）の整備を推進。【建設部】</li> <li>○利尻空港において、滑走路端安全区域の整備を推進。【総合政策部】</li> <li>○利尻～丘珠線を運航する航空事業者への支援による離島航空路の確保。【総合政策部】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○富浜漁港（日高町）などで、防波堤の耐震・耐津波化や岸壁の耐震化を推進。【水産林務部】</li> <li>○胆振海岸（苫小牧市、白老町）や虎杖浜海岸（白老町）、野塚海岸（積丹町）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○晴海地区（むかわ町）などで海岸防災林の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○樽前山火山防災協議会（苫小牧市、千歳市、恵庭市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町、各防災関係機関等）及び有珠山火山防災協議会（伊達市、洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町、各防災関係機関等）、倶多楽火山防災協議会（登別市、白老町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】</li> <li>○有珠山（洞爺湖町）や樽前山（苫小牧市ほか）において、観測機器や通信設備の整備及び緊急用資材の準備等を推進。【建設部】</li> <li>○鶺鴒地区（上砂川町）、幌内地区（厚真町）、浜中地区（余市町）、厚賀地区（日高町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○尻別川や鶴川、望月寒川、利根別川、厚真川、真沼津川、モエレ中野川、雁来川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○豊平川（札幌市）、樽前山（苫小牧市）、オキリカッブ川（深川市）、泊泊村16（泊村）、飛生川（白老町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○北海道胆振東部地震による厚真町を中心に発生した土砂災害に対する砂防関係施設を整備。【建設部】</li> <li>○西幌地区（南幌町）、東滝川第1地区（滝川市）、二幹川第2地区（美唄市）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○データセンター誘致セミナーや海外誘致に向けたHP等による情報発信を実施。【経済部】</li> <li>○本社機能及びサテライトオフィス誘致フォーラムの開催やテレワーク関連展示会への出展を実施。【経済部】</li> <li>○室蘭港、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港で老朽化対策やターミナルの整備を促進。【総合政策部】</li> <li>○倶知安余市道路「倶知安IC（仮）～余市IC」、日高自動車道「日高厚賀IC～静内IC（仮）」、長沼南幌道路（長沼町、南幌町）、中樹林道路（南幌町、江別市）、創成川通（札幌市）の整備を促進。【建設部】</li> <li>○泊原発周辺町村と倶知安余市道路のアクセス道路として、泊共和線（泊村、共和町）の整備を推進。【建設部】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○雌阿寒岳火山防災協議会（釧路市、美幌町、津別町、足寄町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、各防災関係機関等）及びアトサプシ火山防災協議会（弟子屈町、清里町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】</li> <li>○協和地区（北見市）、大谷の沢（訓子府町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○網走川や常呂川、湧別川、渚滑川、佐呂間別川、藻琴川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○支湧別川（遠軽町）や北見川東1（北見市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○北見北2地区（北見市）、女満別南部地区（大空町）、幸岡地区（置戸町）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○網走港や紋別港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> <li>○紋別空港（紋別市）に配備されている除雪車等の更新を実施。【総合政策部】</li> <li>○端野高野道路「端野～高野」、遠軽上湧別道路「遠軽IC～上湧別」や生田原道路（遠軽町）の整備を促進。【建設部】</li> <li>○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、本別留辺蘂線（置戸町）の整備を推進。【建設部】</li> </ul>
道央	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大津海岸（豊頂町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町、各防災関係機関等）及び雌阿寒岳火山防災協議会（釧路市、美幌町、津別町、足寄町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】</li> <li>○雌阿寒岳（足寄町）において、観測機器や通信設備の整備を推進。【建設部】</li> <li>○堺の沢（浦幌町）や吉本地先（足寄町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○佐幌川でダム再生事業を推進。【建設部】</li> <li>○十勝川や利別川、帯広川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○札幌市（帯広市）やペンケオクソイ川（新得町）、音更至来6丁目1（音更町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○東部居込地区（上士幌町）、河北地区（芽室町）、北清水円山地区（清水町）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○十勝港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> <li>○北海道横断自動車道「足寄IC～陸別小別」、帯広・広尾自動車道「忠類大樹IC～豊似IC（仮）」の整備及び北海道横断自動車道「占冠IC～十勝清水IC」間の一部については4車線化を促進。また（仮称）長流枝スマートICの整備を促進。【建設部】</li> <li>○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、川西芽室音更線（帯広市）の整備を推進。【建設部】</li> </ul>	十勝	<ul style="list-style-type: none"> <li>○白糠漁港（白糠町）において、岸壁の耐震化整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○飛仁帯海岸（羅臼町）、野付崎海岸（標津町、別海町）、標津海岸（標津町）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○音別（釧路市）で海岸防災林の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○雌阿寒岳火山防災協議会（釧路市、美幌町、津別町、足寄町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、各防災関係機関等）及びアトサプシ火山防災協議会（弟子屈町、清里町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】</li> <li>○雌阿寒岳（釧路市）において、観測機器や通信設備の整備を推進。【建設部】</li> <li>○松法川（羅臼町）、イワイ川（釧路市）、奔渡地区（厚岸町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○釧路川や春採川、別保川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○右1の沢川（根室市）や釧路町老若舞（釧路町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○釧路地区（釧路市）、奥行西地区（別海町）、茶志骨第2地区（標津町）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○釧路コールマインに対し、保安確保設備及び坑内埋め戻し技術開発等の保安確保に必要な設備・機器の整備等に対し支援【経済部】</li> <li>○釧路港、根室港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> <li>○中標津空港において、耐震照査に必要な調査を実施。【総合政策部】</li> <li>○北海道横断自動車道「阿寒IC～釧路西IC」、尾幌糸魚沢道路「尾幌～糸魚沢」の整備を促進。【建設部】</li> <li>○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、山花鶴丘線（釧路市）、琵琶瀬茶内停車場線（浜中町）の整備を推進。【建設部】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オホーツク枝幸漁港（枝幸町）などにおいて、岸壁の耐震化整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○雄志志内海岸（利尻富士町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町、各防災関係機関等）及び大雪山火山防災協議会（東川町、上川町、美瑛町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】</li> <li>○十勝岳（上富良野町）において、観測機器や通信設備の整備を推進。【建設部】</li> <li>○南富良野地区（南富良野町）、奮部地区（礼文町）、ケマレ地区（増毛町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○石狩川や留萌川、天塩川、富良野川、古丹別川、クサンル川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○石狩川水系ペーパン川（旭川市）において、治水ダム等の更なる治水対策の検討を促進。【建設部】</li> <li>○十勝岳（美瑛川）（美瑛町）、石狩川上流（上川町）、富良野川（上富良野町）、タネトナイ川（利尻町）、留萌南町4丁目2（留萌市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○東中東部地区（上富良野町）、豊富西地区（豊富町）、丸松地区（遠別町）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○特定風力集中地区と定める一部の地域において、送電網整備・技術実証を実施。【経済部】</li> <li>○留萌港、稚内港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○雌阿寒岳（釧路市）において、観測機器や通信設備の整備を推進。【建設部】</li> <li>○松法川（羅臼町）、イワイ川（釧路市）、奔渡地区（厚岸町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○釧路川や春採川、別保川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○右1の沢川（根室市）や釧路町老若舞（釧路町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○釧路地区（釧路市）、奥行西地区（別海町）、茶志骨第2地区（標津町）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○釧路コールマインに対し、保安確保設備及び坑内埋め戻し技術開発等の保安確保に必要な設備・機器の整備等に対し支援【経済部】</li> <li>○釧路港、根室港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> <li>○中標津空港において、耐震照査に必要な調査を実施。【総合政策部】</li> <li>○北海道横断自動車道「阿寒IC～釧路西IC」、尾幌糸魚沢道路「尾幌～糸魚沢」の整備を促進。【建設部】</li> <li>○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、山花鶴丘線（釧路市）、琵琶瀬茶内停車場線（浜中町）の整備を推進。【建設部】</li> </ul>
道北	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オホーツク枝幸漁港（枝幸町）などにおいて、岸壁の耐震化整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○雄志志内海岸（利尻富士町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町、各防災関係機関等）及び大雪山火山防災協議会（東川町、上川町、美瑛町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】</li> <li>○十勝岳（上富良野町）において、観測機器や通信設備の整備を推進。【建設部】</li> <li>○南富良野地区（南富良野町）、奮部地区（礼文町）、ケマレ地区（増毛町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○石狩川や留萌川、天塩川、富良野川、古丹別川、クサンル川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○石狩川水系ペーパン川（旭川市）において、治水ダム等の更なる治水対策の検討を促進。【建設部】</li> <li>○十勝岳（美瑛川）（美瑛町）、石狩川上流（上川町）、富良野川（上富良野町）、タネトナイ川（利尻町）、留萌南町4丁目2（留萌市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○東中東部地区（上富良野町）、豊富西地区（豊富町）、丸松地区（遠別町）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○特定風力集中地区と定める一部の地域において、送電網整備・技術実証を実施。【経済部】</li> <li>○留萌港、稚内港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> </ul>	釧路・根室	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雌阿寒岳（釧路市）において、観測機器や通信設備の整備を推進。【建設部】</li> <li>○松法川（羅臼町）、イワイ川（釧路市）、奔渡地区（厚岸町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】</li> <li>○釧路川や春採川、別保川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】</li> <li>○右1の沢川（根室市）や釧路町老若舞（釧路町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】</li> <li>○釧路地区（釧路市）、奥行西地区（別海町）、茶志骨第2地区（標津町）などで、農地や農業用施設等の整備を推進。【農政部】</li> <li>○釧路コールマインに対し、保安確保設備及び坑内埋め戻し技術開発等の保安確保に必要な設備・機器の整備等に対し支援【経済部】</li> <li>○釧路港、根室港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】</li> <li>○中標津空港において、耐震照査に必要な調査を実施。【総合政策部】</li> <li>○北海道横断自動車道「阿寒IC～釧路西IC」、尾幌糸魚沢道路「尾幌～糸魚沢」の整備を促進。【建設部】</li> <li>○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、山花鶴丘線（釧路市）、琵琶瀬茶内停車場線（浜中町）の整備を推進。【建設部】</li> </ul>



# 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する北海道の中長期目標一覧

別紙

分野	主な対策内容	中長期の目標（上段：目的、下段：目標）及び5年後（令和7年度）の達成目標
河川	河道掘削、堤防整備、遊水地の整備等	<p>近年の浸水被害状況などを踏まえ、流下阻害や局所洗掘等によって、洪水氾濫による著しい被害が生ずる恐れの高い河川について、流下能力を向上させる。</p> <p>洪水等に対応した河川の整備率（河川整備計画策定済みの延長約1,500kmの整備率）                      現状：56%(令和元年度) 5年後の達成目標：約71%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和32年度→令和27年度)</p>
砂防	砂防えん堤の整備、地すべり対策施設の整備	<p>地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策を完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図る。</p> <p>基礎的インフラ（要対策箇所87箇所）が砂防事業の実施により保全される割合                      現状：約18%(令和2年度) 5年後の達成目標：約35%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和32年度→令和27年度)</p>
海岸	堤防高を確保するための対策や消波施設の整備等	<p>気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や災害リスクが高い沿岸域の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。</p> <p>津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の整備率（津波や高潮災害等に対応していない区間の延長約40kmの整備率）                      現状：約33%(令和2年度) 5年後の達成目標：約64%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和32年度→令和22年度)</p>
道路	橋梁、トンネル、道路付属物等の老朽化対策	<p>緊急又は早期に措置すべき道路施設の老朽化対策などを実施することにより防災・減災、国土強靱化を図る。</p> <p>北海道が管理する道路橋のうち緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約5,700橋の内数）の修繕措置率                      現状：約52%(令和元年度) 5年後の達成目標：約73%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和43年度→令和35年度)</p>
農業	農業水利施設の老朽化、豪雨・地震対策	<p>農業水利施設の老朽化や巨大地震の切迫化を踏まえ、老朽化対策や豪雨・地震対策を集中的に実施することで、適切な予防保全サイクルの下での施設機能の維持・発揮を確保する。</p> <p>更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等(427km)における対策着手の達成率                      現状：53%(令和2年度末) 5年後の達成目標：中長期の目標と同じ、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和9年度→令和7年度)</p>
漁港	漁港施設の耐震・耐津波・耐波浪化等の対策	<p>地震や津波・高潮等により、防波堤や岸壁等の主要施設の機能を確保できない危険性が高い漁港の被災リスクを低減する。</p> <p>拠点漁港(183漁港)において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合                      現状：約20%(令和2年度末) 5年後の達成目標：55%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和21年度→令和18年度)</p>
治山	山地災害危険地区等における治山施設の整備・強化等	<p>土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全する。</p> <p>現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(382地区)の実施率                      現状：約66%(令和2年度末) 5年後の達成目標：約80%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和20年度→令和18年度)</p>
森林	山地災害危険地区等における間伐等の森林整備、林道の整備・強化	<p>土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全するとともに、重要な林道等の整備・強化により森林被害の早期復旧や継続的な森林整備対策を確保し、林業・山村地域のレジリエンスを向上させる。</p> <p>&lt;森林整備&gt;                      現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(382地区)の実施率                      現状：約66%(令和2年度末) 5年後の達成目標：約80%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和20年度→令和18年度)</p> <p>&lt;林道&gt;                      防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線(86路線)の整備・強化実施率                      現状：約40%(令和2年度末) 5年後の達成目標：約70%、中長期の目標：100% 達成年次の前倒し(令和20年度→令和18年度)</p>